

授業概要証明書に関する資料の事前提出について

平 2 1 年 1 月 2 7 日
平成 2 1 年 9 月 2 4 日改正
工業所有権審議会
弁理士審査分科会試験部会

短答式筆記試験一部科目免除における事前相談について、特許庁秘書課弁理士室において大学院の開講科目が免除の対象となるか否かの事前相談を受け付けたところ、提出された授業計画の内容のみでは免除対象と判断することが難しい科目がありました。今後行われる免除資格認定に係る審査においては、記載内容の不足により免除基準に合致しないと判断される科目を可能な限り避けるため、授業概要証明書の記載内容及び添付資料の取扱いを以下のとおりとすることとします。

1. 取扱い方針

各免除申請者からご提出いただく申請書類は、相当量となることが見込まれるため、各大学院及び免除申請者の負担に鑑み、授業概要証明書に係る一部資料については、免除資格認定申請書の提出日までに、当該大学院から直接工業所有権審議会あてに事前提出資料として申請書とは別にあらかじめ提出することができることにいたしました。

2. 事前提出資料

- ・ 「授業の内容」として記載又は添付が必要な、授業で課した小テストの出題、レポートの課題、試験問題並びに評価の対象となった小テスト、レポート、試験の合格者の中の最高点及び最低点の答案（学生の名前を記載することは要しない）。なお、その他に、授業の内容の詳細な説明等も含めることができる。
- ・ 「教材」として添付が必要な、一般に入手できない資料やレジュメ等
- ・ （前年度以前に終了している授業科目について）授業実施結果（参考 1 参照）

3. 提出方法

「授業概要証明書に関する事前提出資料」は、紙媒体及び電子媒体それぞれ1部を大学の権限ある者による署名、押印された文書（参考 2 参照）を添付した上で、免除申請書類提出のあて先に郵送にて送付してください。

- ・ 紙媒体については、授業概要証明書で引用した資料が、どの資料に該当するかを明確^(注)にした上で、A4版のファイルに綴じて提出すること。
- ・ 電子媒体は、PDF形式とし、授業概要証明書で引用した資料が、どの資料に該当するのかをファイル・フォルダ名等により明確にし、CD又はDVDに格納すること。

(注) 各資料の、授業科目名、資料内容（「〇月〇日小テスト問題」等）が特定できるようにすること。

4. 注意事項

- 免除資格認定申請として、各免除希望者より提出される授業概要証明書において、事前提出資料の引用を行う場合には、資料名を特定して必ず記載すること。
(授業概要証明書の記載例：合格者の中の最高点及び最低点の答案については、平成〇〇年〇月〇日付け事前提出資料 2 - 1 〇〇〇〇大学大学院△△△△△研究科××××専攻平成〇〇年度特許法 I 平成〇〇年〇月〇日小テスト最高得点答案、小テスト最低得点答案のとおり)
- 事前提出資料は、免除資格認定申請書受付期間内（前年度以前に終了している授業科目については、提出しようとする年度の4月から1月末日まで）、かつ、免除資格認定申請書の提出よりも前又は同日に提出すること。免除資格認定申請書の提出より後に提出された場合は、免除資格認定申請書が不備書類となり受理されないため、注意すること。

授業実施結果

| | | | |
|-----------------------|------------------|------|------|
| 大学院名 | | | |
| 研究科名 | | 専攻名 | |
| 大学院の科目名 | | | |
| 弁理士法施行規則 第5条に定める科目 | | | |
| 単位数 | | 開講時期 | 平成 年 |
| 他の授業科目との 関連 | | | |
| 授業の方法 | | | |
| 授業の内容 | | | |
| 授業時間数 | | | |
| 成績の評価方法 | | | |
| 教材 | | | |
| 教員の氏名等 | 氏名 | | 職位 |
| | 学歴 | | |
| | 職歴 | | |
| | 業績目録 (著書・論文等) | | |

(注)

- 「他の授業科目との関連」は、科目免除の対象とされる他の科目との授業内容の違いについての説明を記載すること（同一内容の科目を重ねて履修しても、重ねて履修された科目は必要単位数に算入されないため。）。
- 「授業の方法」は、講義、演習、その他の別及び具体的な授業の方法を記載すること。
- 「授業の内容」は、現実実施した授業における教授の方法及び教授の内容を具体的に2単位当たり4,000字程度で記載すること（授業の内容には、授業で課した小テストの出題、レポートの課題、試験の問題並びに評価の対象となった小テスト、レポート、試験の合格者の中の最高点及び最低点の答案（学生の名前を記載することは要しない）を添付すること）。
- 「授業時間数」は、現実実施した授業の回数を休講の取り扱い等を含めて記載すること。
- 「成績の評価方法」は、試験の実施の有無、試験の内容、評価の方法の基準及びその具体的な評価の方法（試験によらない場合は、試験によらない理由、評価の方法の基準及び評価の方法についての具体的な説明。）並びに、当該科目における受講生の成績の分布等を記載すること。
- 「教材」は、書籍名、論文名、裁判例を特定する事項等を記載すること。刊行されていない教材を使用した場合には、その具体的な資料の名称を記載すること。なお、名称のみでは資料を特定することができない場合、一般に入手できない資料やレジュメ等は、資料そのものを添付すること。
- 「教員の氏名等」は、当該科目を教授する能力を有することを証する事項を記載すること。なお、実務家教員については、業績目録に代え、職務等の具体的な内容を記載すること。

平成 年 月 日

工業所有権審議会会長 殿

〇〇〇〇大学

学長 〇〇 〇〇 印

授業概要証明書に関する資料の事前提出について

本学大学院〇〇研究科〇〇専攻において、平成〇〇年度及び平成〇〇年度に開講した授業に関する資料であることを証し、下記資料を提出いたします。

記

1. 授業概要証明書に関する事前資料 ①～③
2. 授業概要証明書に関する事前資料データ (CD-R)

以上